

日本経済の展望と課題（要旨）

講師 国際基督教大学 教養学部教授 八代 尚宏 氏



1. 日本経済の現状

(1) 戦後最長の景気回復の実態

日本経済は、2006年11月に戦後最長であった57か月という「いざなぎ景気」を抜き、景気拡大を続けています。しかしながらこの間の年平均経済成長率は僅か2.4%です。高度成長期は年平均10%以上の高い伸びをしていましたし、バブル景気の年平均5%という伸びに比べ半分以下と、非常に弱い景気回復であります。景気拡大が続いているからといって、昔のような好景気かというとは決してそうではなく、むしろ90年代以来の長期経済停滞はいまだに続いていると考える方が近いのではないのでしょうか。デフレが続いている中で景気指標だけが少しずつ上向いているというのが実態ではないかと思われます。

(2) 日本経済の成長パターン

最近の経済成長を引っ張っている需要をみますと、輸出が増えてそれが設備投資を増やし、企業の利益が増えてそれが雇用や賃金を増やし、消費も伸びていたという良いパ

ターンが、2006年の始めまで続いていました。しかし、直近の7 - 9月期にはやや変調し始めている気配があります。これは、これまでの日本の輸出を引っ張ってきたアメリカの経済が少し減速し始めていることからきており、相変わらず日本の経済成長は輸出頼みであることを、反映しているのではないかと考えます。

問題となっているのが家計の所得です。今回の景気回復の前期は平均してみるとマイナスです。しかしながら2005年あたりからその状況は変わってきて、着実に雇用者所得が増えてきています。企業の利益が個人所得に回るまでに時間差がありましたが、家計の所得も徐々に回復してきているのが現状です。

次に家計の所得のもとになる労働市場の需給変化についてみてみましょう。正社員と非正社員の前年に対する増減をみると、90年代初めは、正社員が100万人くらい増え、非正社員は10万人くらい増えていたわけでした。ところが経済停滞が長引くとともに97年あたりから様子が変わり始めまして、98年から6年間にわたって正社員の数がマイナスを続け、一方、非正社員の数が急速に増えてきました。この間正社員から非正社員への代替が起こっていました。最近になってようやくこれが終わりましたが、本格的に正社員が増え始めたのは2006年になってからであり、労働市場に景気回復の影響が現れてきました。

(3) 持続する日本経済の不均衡

最近景気回復が続いているにもかかわらず根本的な問題は実は解決していません。日本の企業は、本来家計から銀行を通じてお金を借りて投資をするものなのです。90年代初め

は、そのバランスが良かったのですが、最近家計の貯蓄が傾向的に減少する代わりに企業の貯蓄がどんどん増えて、日本企業は家計をはるかに超えてGDP比で6～7%の貯蓄をコンスタントに維持していますが、これはかなり異常な事態と言えます。

企業がこんなに利益を上げているのになぜ賃上げに回さないかということですが、一つには現在のように非常にグローバル化された世界のもとでは企業利益のかなりの部分は割安な為替レートに支えられた輸出から来ている面もあり、これがいつまで維持されるかわかりません。また、企業が国を選べる時代では、国内で大幅な賃上げをすることによってむしろ競争力がなくなり、利益率の高い海外市場に企業が行ってしまう危険性があります。また、国内の消費が増えたからといっても、国内で生産された製品よりもむしろ輸入品の方が消費される傾向が最近ますます強まっています。労働需給が逼迫して初めて賃金が上がるわけですから、雇用を増やすためにはやはり企業が安心して投資できる環境にしなければいけないわけで、それをどうやって実現するかが大きな経済政策の課題になるわけです。だから単純に企業から個人に再分配すれば良いというわけではないのです。

2．経済成長の見通し

(1)2007年度の見通し

経済成長率は2006年度が大体2.3%ぐらいで、2007年度が少し減速して1.9%ぐらいと言われています。しかし、GDPの2006年7-9月期2次速報値は足元が随分下がりましたのでこれが多分もっと下に平行移動して、間もなく2006年度政府の見通しが出ますが直

感的にいうと2%をやや下回るぐらいのところに落ち着くのではないかと考えられます。2007年度は1.9%がもう少し下がって大体これを0.5%ぐらい下に下げるぐらいではないかと思っています。どちらにしても2007年度は減速することは間違いないのではないかと考えています。

(2)要因

①アメリカの景気の減速

2007年度の日本経済が減速する最大の原因は、やはりアメリカの景気が緩やかに減速することだと思っています。アメリカの景気の減速の度合いによりデフレから脱却できるかが一つのキギとなります。いずれにしてもかなりデフレの幅は小さくなるのではないかと考えられます。また、徐々に成長の成果が雇用にも出てくるのかなということですが、その影響力はまだ小さいのではないかと考えられます。

②日本の財政赤字

景気回復の足を引っ張っている主要な原因の一つに日本の財政赤字があります。この財政赤字をやはり速やかに改善していかないとなかなか本格的な成長は達成できないわけです。今の日本の政府というのは企業に例えたらほとんど破綻しているような状況でして、税収がほとんど増えずにむしろ減っている一方で、財政支出は拡大しています。ようやく小泉政権になってからこの財政支出の拡大に歯止めがかかったわけで、いかにしてこの財政支出、無駄な公共事業などをせずに済ませるのかというのが大きなポイントになります。

③人口の減少と高齢化

これまでの日本の経済は、あらゆる制度、

慣行が人口それも若い人口が増えることを前提にしてきましたが、これからは若い人口は急速に減り、増えるのは高齢者だけで、全体の人口が減る社会になるわけで、これはやはりほっておいたら大変なことになります。

今の日本の社会制度は、高齢者を60歳以上で定義している場合がほとんどで、定年は60歳ですし、年金も報酬比例ベースでは60歳から支給されています。高齢化社会に対応するためには高齢者の定義を変えて、70歳でも80歳でも働いている人はみな現役であると弾力的に考えなければいけません。働く高齢者から税金と社会保険料を納めてもらえれば、国の財政も社会保険収支も改善します。それが本来の高齢化社会の対策です。

3．経済財政諮問会議の中期戦略

(1)中期戦略の概要

これまで経済財政諮問会議で、提言されたことをまとめた中期戦略が発表されます。安倍内閣は一応5年という前提で、2008年度までの2年間をとにかく「成長力強化期間」というふうに考えて、その成果をまた次の3年間で生かすという、2年と3年の2期に分け

て考えているわけです。

(2)「成長力強化期」の具体的な内容

①ITを積極的に活用した生産性の向上

アメリカ経済は、特に80年代は日本等に追いつかれて大変な状態だったわけです。これが90年代に見事に立ち直ったわけですが、それは、このITをうまく活用したわけです。やはりIT技術がどんどん広がるといことは、それをうまく身につけた人をもっと登用して、それを余り身につけていない人はもう一回再訓練してもらうことが必要です。しかし、日本のような年功序列の社会ではそういうIT技術の対応いかんを問わず、一律に昇進するケースが多くてなかなか技術の活用ということができません。それが流動的な労働市場を持っているアメリカとの最大の違いではないかということです。

②グローバル化に対応した産業の競争力向上

生産性世界一の製造業でさらに生産性を高めるといのは難しいことですが、生産性の非常に低い、農業とか医療や介護とかいったサービス分野の生産性を上げることは比較的、難しいことではないわけですから、それで全

体の成長力を上げていこうということです。

そのためには、やはり競争が必要であって新規参入を阻害しているような規制を除去することです。日本の製造業がなぜ世界一かといえば、それは世界的な競争の中にさらされていたからでありまし



て、保護されてきたサービス業とは大違いです。同じ日本人がやっているわけですから、同じ条件にすればやはり競争力が高まるはずではないかということです。

(3)労働市場の改革

①低生産性から高生産性部門への労働移動

これまでの日本の労働市場というのはそれぞれの企業の中にありました。ですから高度成長期のように企業ぐるみで労働者を連れたまま、高生産性部門に移れた時代はよかったわけです。ところがグローバル化と低成長の中で、企業が新しい産業に企業ぐるみでシフトしていくという時代は終わり、これからは本当の意味で労働市場を使っていかなければいけないわけです。

②新たなワークライフバランスの確立

労働力がこれからどんどん減っていくわけですが、まだ十分に使われていない分野として高年齢の男性と既婚女性があります。高年齢の男性の方はかなり働いているのですが、既婚女性の就労率というのは先進国の中で最も低く、これは非常にもったいないということです。そのためには働き方を変えていかなければいけません。これがワークライフバランスであります。

③雇用形態における格差是正

正社員、非正社員という雇用形態での合理性のない格差は是正していかなければなりません。もっと欧米のような職種別労働市場にし、同じ仕事をしている人は同じ報酬をもらうようになれば良い。それから、雇用保障というも身分の格差のように正社員と非正社員で大きな壁があるのではなくて、程度の問題にします。さらに正社員でも能力が不十分

であれば、一定の条件のもとでやめていただき、非正社員も新卒に限らず、多数登用されるという形で競争市場にしていくべきです。

格差をなくし非正社員は非正社員なりに雇用の安定を図るためにも職業訓練を行い、或る意味で均等法のようなものを強化していくことです。これは男女雇用機会均等法もそうですが、今国会で間もなくかかるとうするパートタイム労働法改正というのめかなり評価できるものです。パートタイム労働者の多様な働き方を認めた上でできるだけ契約をきちっと守らせるとか、パート労働者の雇用の安定を図るといった現実的な対応策になっていきますので、こうしたパートタイム労働法改正の考え方をもっと他の労働法にも広げていくということが大事ではないでしょうか。

4. 結論

経済の活性化のためには、市場を活用していくことです。ただ、市場を活用するというのは決して自由放任にするということではなくて、政府がサッカーの審判のようにきちとした市場の管理といいますか市場が健全に動くように監督する必要があります。これを私は「健全な市場社会」というふうに呼んでいます。単なる市場社会ではなくて健全な市場社会を目指して安倍内閣の経済改革を進めていくというのが非常に大事ではないかと考えております。

(文責：ぶぎん地域経済研究所)

日時：2006年12月12日(火) 14：00～16：00

於：武蔵野銀行本店3Fホール